

平成27年3月 短期市場概況

上田八木短資株式会社
TEL 03-3270-1711(代)

(概況及びインターバンク市場)

3月の日銀当座預金残高は182兆円台から始まり、国庫短期証券買入オペが先月から比較して減額実施される中、月前半は法人税揚げ等の揚げ要因もあって、180～185兆円台で推移した。一方、月後半は貸出増加を支援するための資金供給(18日スタート)や国債大量償還(20日)による影響から増加傾向となり、20日には190兆円台、月末となる31日には201兆5,600億円と200兆円を超えた。

マネタリーベースも概ね同様の動きを見せ、月初270兆円台から始まり、月央から月末にかけて増加し、月末には295兆8,600億円となった。

無担保コールON物の加重平均金利は月前半には0.075～0.083%で推移し、20日の国債大量償還日以降はレートが下がり、0.06%台で推移した。末初物となる31日のON物はバランスシート調整等の要因から資金調達需要が極めて弱まり、0.015%まで低下した。ターム物は期内物の1～2W物で0.11%台後半の出合いが見られたが、期越物はビッドが立たず、目立った出合いは見られなかった。

無担保コール市場残高は、6～9兆円台で推移したが、月末には残高が落ち込み5兆9,128億円となった。月間平均取引引高は7兆8,548億円で前年同月対比+1兆5,787億円であった。

16・17日に実施された日銀金融政策決定会合では金融市場調節方針の現状維持が決定(賛成8反対1)され、景気判断についても「緩やかな回復基調を続けている」と前回会合(2月17・18日開催)から据え置いた。また、25日に宮尾龍蔵日銀審議委員が任期満了のため退任し、後任に早稲田大学教授の原田泰氏が就任した。

(CP市場)

3月のCP(短期社債)月末残高は、14兆2,171億円と前月比2兆6,410億円の減少となったが、前年同月比では8か月連続して増加した。一般事業法人は、有利子負債圧縮目的のため残高削減を行い、前月比2兆9,211億円の大幅減少となった。2月末に発行残が確認された企業のうち、3月末残をゼロとした企業は45社となった。また、その他金融でも3,266億円の減少となった。一方、金融機関で3,742億円、ABCPで2,325億円とそれぞれ増加した。

発行レートの動きについては、3月末期日や期内物については上昇地合いとなり、0.100%台の出合いが中心であった。期越物は、投資家ニーズが強く横ばいから低下地合いとなった。最上位格付け銘柄では、0.077%から0.09%割れでの出合い。1格銘柄では、0.080%から0.13%台前半での出合いとなった。

【新発3M物の発行レート】

最上位銘柄(a-1+格)0.0770～0.0899%。一般事業法人(a-1格)0.086～0.117%。

その他金融銘柄(a-1格)0.088～0.160%。

CP買入オペは、6日・18日が各々5,000億円、26日は6,000億円にてオファーされた。決算期末要因から、月末発行残が著しく落ち込むことを見据えたオペオファーであった。6日のオペでは応札額が1兆円を超えていたが、3月末越えのCP発行が少ないことや応札適格銘柄が限定されたこともあり、回を追うごとに応札額は低下した。26日のオペでは応札額が7,626億円に止まり、按分レートは0.032%となって過去最低の0.001%に次ぐ結果となった。

【月末オペ残高:1兆9,786億円】

証券保管振替機構によると、3月末時点における発行登録企業数は、ヤンマーホールディングが新規登録を行ったため1社増加し、498社となった。通算の発行企業数は変わらず、538社。

(有担保コール市場)		(億円)	
市場月中平均残高	平成27年3月	(前月比)	(前年同月比)
コール全国	129,127	4,619	22,564

(無担保コール市場)		(億円)				
月中業態別平均残高						
出手			取手			
(前年同月比)	(前月比)	平残	業態	平残	(前月比)	(前年同月比)
340	△ 610	1,857	都銀等	33,944	△ 6,663	4,785
△ 1,440	△ 3,339	11,812	地 銀	9,695	219	4,966
3,003	△ 1,197	5,321	信 託	12,908	3,262	5,355
9,334	2,382	24,237	投 信	0	0	0
371	△ 271	538	外 銀	3,957	130	△ 518
141	△ 1,358	4,129	第二地銀	19	△ 39	19
54	△ 1,507	5,901	信 金	358	215	△ 133
△ 908	1,414	8,400	農林系	2,412	335	1,052
56	△ 200	164	証券・証金	14,230	1,765	△ 207
3,443	2,924	7,529	生損保	0	0	0
1,393	1,005	8,660	その他	1,025	19	468
15,787	△ 757	78,548	合計	78,548	△ 757	15,787

(債券レボ市場)

3月の足許GCは月初こそ0.05～0.07%近辺で推移したものの、証券会社の資金調達ニーズが弱まり、20日の手前では0.02～0.03%を中心に、0.01%台の出合いも見られる展開となった。20日の国債発行日以降は徐々に売りが戻ってレートが上昇し、0.06～0.08%のレンジを中心に推移した。一方、年度末となる31日受渡のSNでは、▲0.05%近辺の出合いも見られるなど、ネガティブレート中心の動きとなり、大きくレートが低下して越月した。

SCでは各年限カレント近辺の銘柄を中心に、10年債では10年323回、325回債等に多く引合いが見られた。さらに、10年337回債は中旬まで▲0.30～▲0.40%近辺の水準で取引されたが、その後はさらに▲0.40%を超える深いネガティブレートまで出合う場面も見られた。新発となる10年338回債のONについては、月内は概ね0.02～0.06%のレンジで推移した。

また、3/31-4/1のON取引に関しては、幅広い銘柄でマイナス圏内の出合いが見られ、深いネガティブレートでの取引も散見される展開となった。

(TDB市場)

3月のTB市場は、年度末に備えた金融機関の需要もあり、月前半から半ばにかけては堅調な地合であった。月後半は、年度末需要が一服したことに加えて、TB買入オペの規模が前月から減少(2月:8.5兆円→3月:4.25兆円)したこともあり、3カ月物利回りは月前半のマイナス圏～0%程度からプラス圏へと浮上する展開に。26日に実施された521回債入札は、最高落札利回りが7カ月ぶりの高水準となる0.032%と、低調な結果となった。しかしその後は押し目買いから月末には0.005%程度まで低下するなど、期末における波乱のないままの引けとなった。

資金需給実績 (億円)		
	3月中	前年同月中
銀行券要因	△ 30,422	△ 32,525
財政等要因	△ 1,321,457	△ 1,083,578
一般財政	226,523	318,245
国債(1年超)	△ 636,801	△ 688,936
発行	△ 1,396,270	△ 1,394,037
償還	759,469	705,101
国庫短期証券	△ 907,914	△ 752,752
発行	△ 3,748,764	△ 3,914,237
償還	2,840,850	3,161,485
外為	△ 11,284	35,026
その他	8,019	4,839
資金過不足	不 1,351,879	不 1,116,103
準備預金増減	670,187	668,904
金融調節(除く貸出支援基金)	1,928,360	1,737,260
国債買入	966,215	880,256
国庫短期証券買入	1,018,825	910,062
国庫短期証券売却	0	0
国債買現先	0	0
国債売現先	0	0
共通担保資金供給(本店)	0	0
うち固定金利方式	0	0
共通担保資金供給(全店)	△ 73,982	△ 75,484
うち固定金利方式	△ 73,982	△ 75,484
CP買現先	0	0
手形売出	0	0
CP等買入	1,040	6,291
社債等買入	421	3,248
ETF買入	16,324	13,072
J-REIT買入	570	296

(出所:日本銀行HPより)

金融調節 (億円)		
	3月中	前年同月中
被災地金融機関支援資金供給	△ 553	△ 503
貸出	△ 31	21
国債補完供給	△ 469	1
金融調節(貸出支援基金)	152,404	84,233
成長基盤強化支援資金供給	14,446	△ 1,263
貸出増加支援資金供給	137,958	85,496

日銀主要勘定(月末残高) (億円)		
	3月末	前年同月
銀行券	896,732	866,308
国庫短期証券買入	400,079	316,238
国庫短期証券売却	0	0
国債買現先	0	0
国債売現先	0	0
共通担保資金供給(本店)	0	0
うち固定金利方式	0	0
共通担保資金供給(全店)	67,517	141,499
うち固定金利方式	67,517	141,499
CP買現先	0	0
手形売出	0	0
CP等買入	19,786	18,746
社債等買入	32,851	32,430
ETF買入	44,836	28,512
J-REIT買入	2,041	1,471
被災地金融機関支援資金供給	3,252	3,805
貸出	0	31
国債補完供給	473	4
貸出支援基金	270,207	117,803
成長基盤強化支援資金供給	46,753	32,307
貸出増加支援資金供給	223,454	85,496
米ドル資金供給(百万米ドル)	810	0
成長基盤強化支援資金供給(百万米ドル)	12,000	8,777

-
- ・本資料は投資環境等に関する情報提供を目的として作成したものです。本資料は投資勧誘を目的とするものではありません。
 - ・有価証券等の取引には、リスクが伴います。投資についての最終決定は、投資家ご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。当社は、いかなる投資の妥当性についても保証するものではありません。
 - ・記載された意見や予測等は作成時点のものであり、正確性、完全性を保証するものではなく、今後予告なく変更されることがあります。

上田八木短資株式会社

登録金融機関 近畿財務局長(登金)第 243号

大阪本社 〒 541-0043 大阪府中央区高麗橋 2丁目 4番 2号

東京本社 〒 103-0022 東京都中央区日本橋室町 1丁目 2番 3号

加入協会 日本証券業協会